

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社  
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,906,755	9,022,866	32,694,242
経常利益 (千円)	800,557	1,017,777	3,417,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	440,678	1,096,637	2,073,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,199	1,092,679	2,128,631
純資産額 (千円)	9,736,148	12,311,624	11,389,435
総資産額 (千円)	14,385,194	17,897,359	16,509,547
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.97	54.67	103.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	68.8	69.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(CRO事業)

平成29年6月に株式会社コーブリッジの全株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社24社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありますが、米国での新たな政策による影響をはじめ、欧州経済や新興国経済の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成29年6月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.51倍と、前月を0.02ポイント上回り、また、総務省が発表した平成29年6月の完全失業率(季節調整値)についても、2.8%と、前月を0.3%下回るなど、全体として改善を続けております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、全国に展開しております研修所が順調に稼働しておりますとともに、平成29年4月には熊谷支店、高知オフィスを開設し、営業を開始いたしました。新卒者の常用雇用派遣を行っておりますWDB工学株式会社、WDBエウレカ株式会社につきましても、全国的にスタッフを派遣しており、それぞれの分野において順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は引き続き厳しい状況が予想されますが、当社グループ独自の研修制度や、地域に密着した営業活動の実施により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」につきましては、WDBアイシーオー株式会社の業績が堅調に推移しておりますほか、平成29年3月にはOy Medfiles Ltd.(メドファイルズ社)、同6月には株式会社コーブリッジの全株式を取得し、子会社化いたしました。Oy Medfiles Ltd.は、フィンランド及びバルト3国において、医薬品等の申請・承認関連の支援業務、医薬分野におけるラボラトリーサービス事業を行っており、欧州では約30年の実績と一定の知名度を有する企業グループであります。株式会社コーブリッジにつきましても、同様の業務のほかDMF(Drug Master File)の国内管理人(ICC)業務等を行っており、これらの子会社化により、当社グループの「CRO事業」の更なる拡大、発展が図れるものと考えております。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,022百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

営業利益につきましては、1,005百万円と前年同期と比べ207百万円(前年同期比26.0%増)の増益となりました。また、経常利益につきましては、1,017百万円と前年同期と比べ217百万円(前年同期比27.1%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,096百万円と前年同期と比べ655百万円(前年同期比148.9%増)の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

#### 人材サービス事業

理学系研究職派遣ならびに工学系技術職派遣が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は、8,405百万円と前年同期と比べ1,014百万円(前年同期比13.7%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1,073百万円と前年同期と比べ234百万円(前年同期比27.9%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### CRO事業

当セグメントにつきましては、WDBアイシーオー株式会社の受注が堅調に推移したことにより、売上高は369百万円と前年同期と比べ47百万円(前年同期比14.7%増)の増収となりましたが、海外CRO事業について、事業立ち上げによる先行投資により、セグメント利益(営業利益)は、22百万円と前年同期と比べ3百万円(前年同期比14.4%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### その他

当セグメントの売上高は、247百万円と前年同期と比べ53百万円(前年同期比27.9%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は26百万円と前年同期と比べ15百万円(前年同期比141.2%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、主として現金及び預金の増加により、総資産は17,897百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,387百万円の増加となりました。負債につきましては、主として支払手形及び買掛金の増加により5,585百万円となり、前連結会計年度末と比較して465百万円の増加となりました。また、純資産は12,311百万円となり、前連結会計年度末と比較して922百万円の増加となりました。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,060,000	20,060,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		20,060,000		1,000,000		52,525

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,056,800	200,568	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		200,568	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	2,200		2,200	0.01
計		2,200		2,200	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,731,203	8,485,851
受取手形及び売掛金	4,175,423	4,624,907
商品及び製品	9,066	9,239
仕掛品	34,386	69,292
原材料及び貯蔵品	114,844	68,102
繰延税金資産	248,876	169,432
その他	372,288	271,916
貸倒引当金	259	1,154
流動資産合計	11,685,828	13,697,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,635,868	1,638,224
土地	1,441,263	856,340
その他（純額）	173,709	247,814
有形固定資産合計	3,250,841	2,742,379
無形固定資産		
のれん	21,723	486,588
その他	17,927	32,543
無形固定資産合計	39,650	519,132
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,572,085	978,126
貸倒引当金	38,858	39,865
投資その他の資産合計	1,533,227	938,260
固定資産合計	4,823,718	4,199,772
資産合計	16,509,547	17,897,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,834	2,056,847
未払法人税等	746,523	282,754
賞与引当金	426,467	379,506
その他	1,582,111	2,130,850
流動負債合計	4,533,936	4,849,958
固定負債		
役員退職慰労引当金	368,350	374,234
退職給付に係る負債	81,745	109,838
資産除去債務	93,200	109,707
その他	42,878	141,996
固定負債合計	586,175	735,776
負債合計	5,120,112	5,585,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	10,146,281	11,072,427
自己株式	553	553
株主資本合計	11,363,752	12,289,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,896	27,752
為替換算調整勘定	6,608	17,837
退職給付に係る調整累計額	11,395	11,811
その他の包括利益累計額合計	25,683	21,726
純資産合計	11,389,435	12,311,624
負債純資産合計	16,509,547	17,897,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,906,755	9,022,866
売上原価	5,929,257	6,750,192
売上総利益	1,977,497	2,272,674
販売費及び一般管理費	1,179,124	1,266,834
営業利益	798,372	1,005,839
営業外収益		
受取配当金	290	390
助成金収入	-	9,800
還付加算金	14	12
受取保険金	260	1,111
雑収入	2,987	3,399
営業外収益合計	3,552	14,712
営業外費用		
為替差損	-	294
雑損失	1,367	2,480
営業外費用合計	1,367	2,775
経常利益	800,557	1,017,777
特別利益		
固定資産売却益	-	1,945,015
受取保険金	20,000	-
特別利益合計	20,000	945,015
特別損失		
固定資産除却損	616	378
特別損失合計	616	378
税金等調整前四半期純利益	819,941	1,962,414
法人税、住民税及び事業税	300,125	783,976
法人税等調整額	79,137	81,800
法人税等合計	379,262	865,776
四半期純利益	440,678	1,096,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	440,678	1,096,637

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	440,678	1,096,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,742	6,855
為替換算調整勘定	16,960	11,228
退職給付に係る調整額	3,223	415
その他の包括利益合計	15,478	3,957
四半期包括利益	425,199	1,092,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,199	1,092,679
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Oy Medfiles Ltd.及び新たに株式を取得した株式会社コーブリッジを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

固定資産売却益は、旧中央研究所(千葉県松戸市)の土地の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	45,398 千円	48,442千円
のれんの償却額	5,430 千円	5,430千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,433	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	170,491	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,391,046	322,397	7,713,444	193,311	7,906,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,552	72	9,624	-	9,624
計	7,400,599	322,469	7,723,068	193,311	7,916,380
セグメント利益	839,553	26,816	866,369	11,005	877,375

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	866,369
「その他」の区分の利益	11,005
全社費用(注)	79,002
四半期連結損益計算書の営業利益	798,372

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,405,653	369,905	8,775,559	247,307	9,022,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,583	-	5,583	-	5,583
計	8,411,236	369,905	8,781,142	247,307	9,028,450
セグメント利益	1,073,764	22,966	1,096,731	26,546	1,123,277

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,096,731
「その他」の区分の利益	26,546
全社費用(注)	117,438
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005,839

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、Oy Medfiles Ltd.及び新たに株式を取得した株式会社コーブリッジを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において470,296千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. Oy Medfiles Ltd.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Oy Medfiles Ltd.

事業の内容 医薬品等の申請・承認関連の支援業務、医薬分野におけるラボラトリーサービス事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの海外CRO事業の拡大、発展を図るためであります。

企業結合日

平成29年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年3月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	736,577千円
取得原価		736,577千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

432,495千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 2. 株式会社コーブリッジ

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コーブリッジ

事業の内容 医療機器、医薬品等の申請・承認関連の支援業務  
DMF (Drug Master File) の国内管理人 (ICC) 業務  
選任製造販売業者 (DMAH) としての業務

企業結合を行った主な理由

当社グループのCRO事業の拡大、発展を図るためであります。

企業結合日

平成29年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したためであります。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期連結決算日である平成29年6月30日が取得日であることから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
取得原価		60,000千円

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

37,801千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円97銭	54円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	440,678	1,096,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	440,678	1,096,637
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,774	20,057,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月3日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。